



平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社
 コード番号 2760

上場取引所 東京(市場第二部)
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.teldevice.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 砂川 俊昭
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 浅野 升徳 TEL (045)474-7000
 決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 18 日 単元株制度採用の有無 無
 親会社名 東京エレクトロン株式会社(コード番号:8035)
 親会社における当社の議決権保有比率 69.6%

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	85,738	8.8	3,182	6.1	2,952	14.7
15 年 3 月期	78,811	5.6	2,998	13.2	2,574	2.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,680	18.0	35,991 94		13.8	8.1	3.4
15 年 3 月期	1,423	1.6	84,950 33		15.7	7.5	3.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 16 年 3 月期 46,000 株 15 年 3 月期 16,583 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 15 年 11 月 20 日をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、16 年 3
 月期の 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
16 年 3 月期	円 銭 13,300 00	円 銭 8,500 00	円 銭 4,800 00	百万円 416	% 25.1	% 3.3
15 年 3 月期	円 銭 13,000 00	円 銭 0 00	円 銭 13,000 00	百万円 299	% 15.3	% 2.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	37,424	12,775	34.1	277,175 86
15 年 3 月期	35,041	11,603	33.1	503,867 84

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 46,000 株 15 年 3 月期 23,000 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 株 15 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,399	243	1,998	638
15 年 3 月期	2,086	274	1,606	483

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	44,000	1,300	750	5,000 00		
通 期	90,000	3,200	1,850		5,000 00	10,000 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 40,217 円 39 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び非連結子会社 1 社で構成されております。

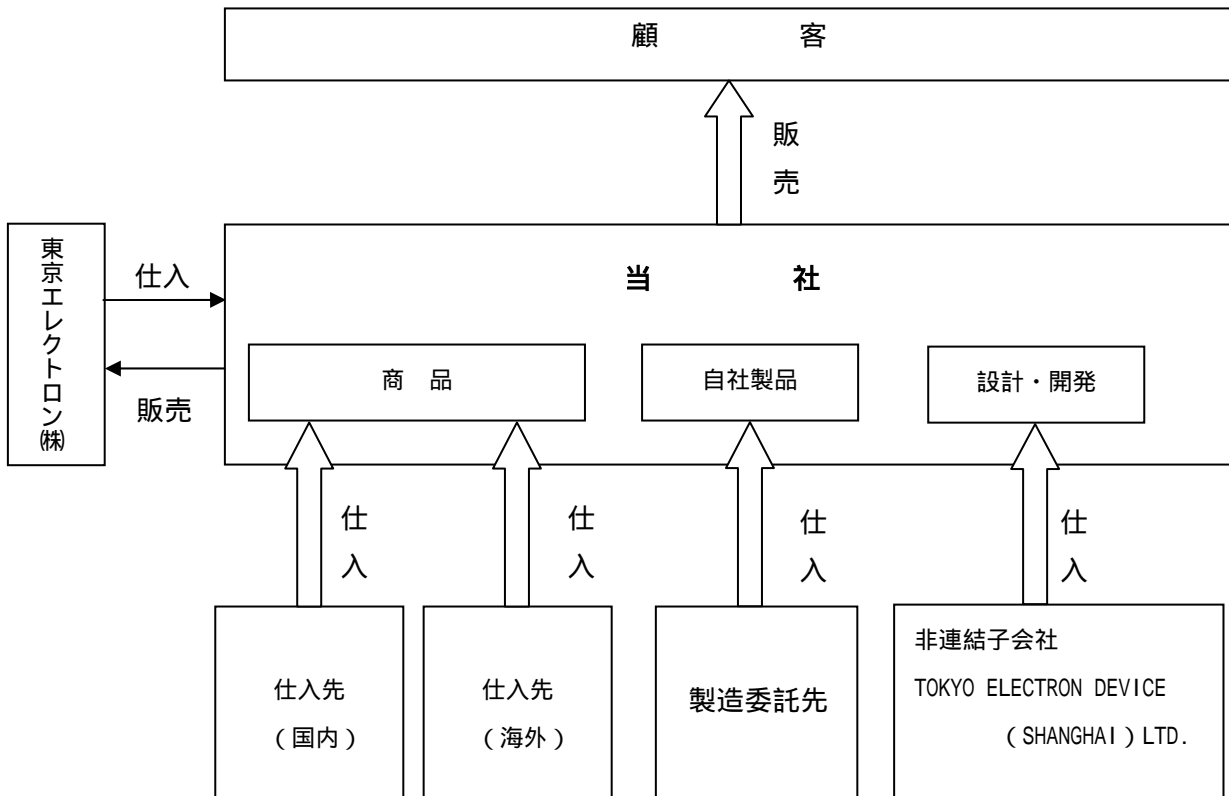
当社は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主とした得意先への商品及び自社製品の販売を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としており、当社は同社に対し半導体製品を販売しております。

当社の非連結子会社である TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. は、半導体等の回路設計、開発及びソフトウェアの設計、開発を主な事業としており、当社は同社に対し設計、開発業務を委託しております。

< 事業の系統図 >

当社の事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 平成 16 年 1 月に中国現地法人 (英文名称 : TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.) を設立しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んで参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけ、業績連動型・収益対応型配当の継続実施を基本方針としております。

内部留保金につきましては、開発ビジネスの強化及びIT(情報技術)投資の実施等業務拡大のために有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えして参る所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に有効な施策であると認識しております。

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、平成15年9月30日を基準日として平成15年11月20日付で1株につき2株の割合で株式の分割を実施いたしました。

今後につきましても、株価の動向、株式の流動性及び株主構成等を勘案し、投資単位の引下げを検討して参る所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、ブロードバンド化、デジタル化の加速を背景に、新しいサービス、新しい商品の普及による成長が期待されております。その一方で、こうした技術革新が繰り返されることに伴い、激しい競争、変化に対応すべく、当社の顧客であるエレクトロニクスメーカー並びに仕入先である半導体メーカーは、従来にも増して半導体商社に対して多様なニーズを有するようになってきております。

このような環境のもと、当社は常に顧客ニーズの把握に努め、カスタムIC、専用IC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを徹底して参ります。また、カスタムIC、ボード製品、ソフトウェアの設計受託業務をより一層推進するとともに自社製品の開発につきましても積極的に取り組み、顧客並びに仕入先から信頼される「No.1技術商社」の地位を確立して参ります。さらに、デジタル家電、産業機器向け商品の新規仕入先の開拓を図り、営業基盤の拡大に努め、業績の向上に努めて参る所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

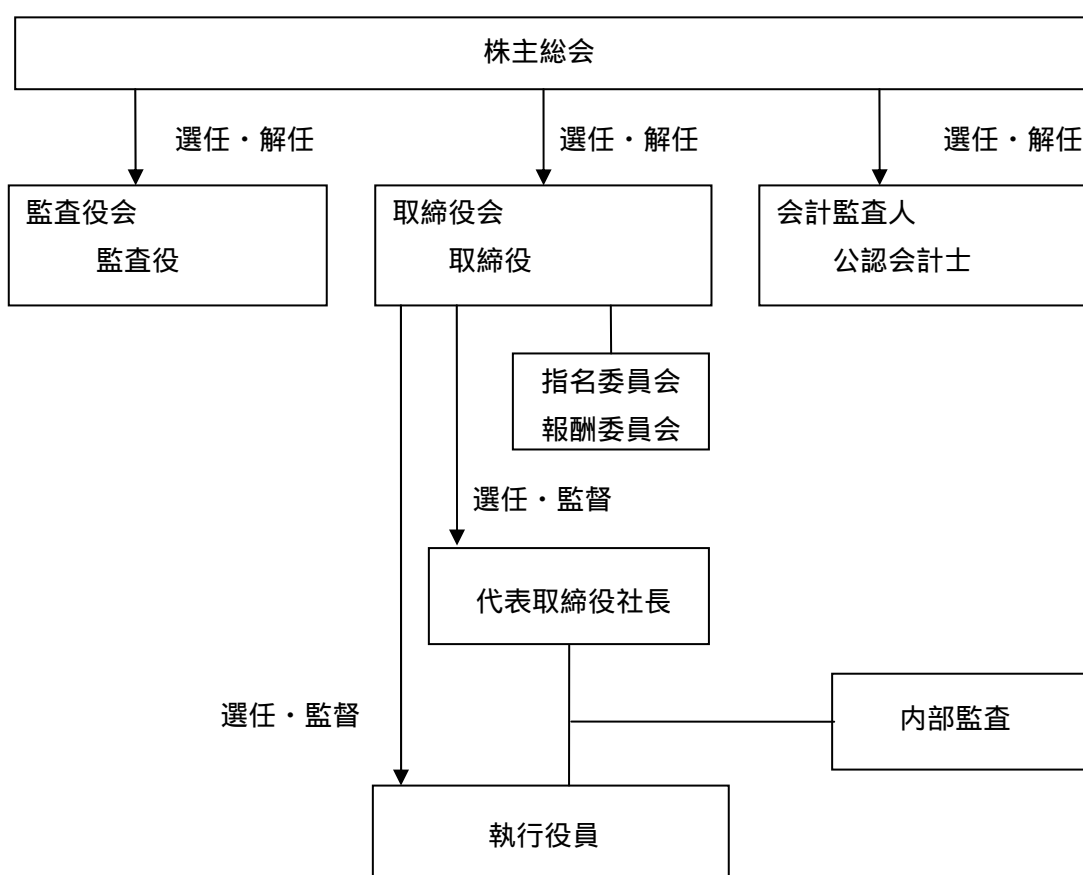
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主各位に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先に考えております。

今後も、更に経営の公正さと透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、平成 11 年 6 月に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。

取締役会は、迅速な経営判断ができるよう取締役 8 名の少人数で構成し、うち 2 名が社外取締役となり、公正な経営の実現、客観的な立場からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。

また、平成 15 年 7 月から、取締役会の内部委員会として、取締役社長を除くメンバーで構成される報酬委員会 (3 名) 及び指名委員会 (4 名) を設置いたしました。報酬委員会においては取締役社長の報酬の決定を、指名委員会においては取締役候補者の

選定及び取締役社長候補者の選定を行って参ります。

執行役員は、平成 16 年 4 月 1 日付で新たに 1 名の選任を行ったことから現在 8 名であり、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。執行役員を含めた経営会議を原則として月 2 回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役 4 名全員が社外監査役であります。常勤監査役 2 名が取締役会、経営会議に全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

内部統制につきましては、取締役会が選任した執行役員が業務の執行を行い、取締役会がその執行を監督するとともに、社長直轄の内部監査室が随時、必要な監査を実施し、報告を行うシステムを構築しております。同時に監査役会は内部統制システムの整備、運用状況を監査し、改善指摘を行う体制をとっております。

顧問弁護士からは、コンプライアンスの観点から適宜アドバイスをいただいております。また、会計監査人からも、会計監査に関連する経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスをいただいております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の 2 名は、親会社である東京エレクトロン株式会社の取締役であり、社外監査役（非常勤）の 2 名は、親会社である東京エレクトロン株式会社の常勤監査役並びに執行役員であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 15 年 7 月から、取締役会の内部委員会として、取締役社長を除くメンバーで構成される報酬委員会（3 名）及び指名委員会（4 名）を設置いたしました。報酬委員会においては取締役社長の報酬の決定を、指名委員会においては取締役候補者の選定及び取締役社長候補者の選定を行って参ります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、平成 16 年 3 月 31 日現在、当社株式を 32,000 株（議決権比率 69.6%）保有している筆頭株主であります。当社と東京エレクトロン株式会社は、企業集団の状況に記載のとおり、営業取引を行っておりますが、当社の仕入、売上に占める割合は僅少であります。なお、当社は経営体制の強化のため、東京エレクトロン株式会社から役員を迎えております。今後とも協力関係を継続しながら、当社独自の経営を行って参ります。

経営成績及び財政状態

1. 当事業年度（平成 16 年 3 月期）の概況

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、イラク情勢の緊迫化による世界情勢不安や高失業率、個人消費の低迷など、期前半においては景気の先行きに対して不透明感がある状況で推移いたしました。しかしながら、期後半から米国経済の回復などに牽引され、輸出や設備投資が増加し、企業収益の改善が鮮明になるなど、景気の回復傾向が顕著となりました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、景況感の改善を受けて企業向けにパソコンの需要が回復したこと、カメラ付き機種や第三代機への移行により携帯電話の需要が増加したこと及びデジタルカメラ、DVD レコーダー、薄型テレビ（PDP・液晶）などのデジタル家電に対する需要が旺盛であったことから、半導体電子部品市況は回復基調となりました。

このような状況のもと、当社は技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力するとともに、顧客の製品企画段階から参画する提案営業により、取扱商品の採用拡大、新規商品の採用促進に努め、平成 15 年 10 月に長岡市と岡山市に営業拠点を開設するなど、顧客ニーズに沿った営業展開を行って参りました。また、カスタム IC、ボード製品、ソフトウェアの設計受託業務につきましても、平成 16 年 1 月に中国上海市に設計、開発業務を強化すべく子会社を設立するなど、積極的に推進して参りました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度比 8.8%増加の 857 億 3 千 8 百万円、経常利益は前事業年度比 14.7%増加の 29 億 5 千 2 百万円、当期純利益は前事業年度比 18.0%増加の 16 億 8 千万円となりました。

当事業年度の売上高の品目別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

期 別 品 目	第 18 期 (平成 15 年 3 月期)		第 19 期 (平成 16 年 3 月期)		
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減率(%)
半 導 体 製 品	69,552	88.2	75,468	88.0	8.5
ボ ー ド 製 品	3,432	4.4	4,325	5.1	26.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,548	3.2	2,998	3.5	17.7
一 般 電 子 部 品	3,277	4.2	2,944	3.4	10.2
合 計	78,811	100.0	85,738	100.0	8.8

【半導体製品】

薄型テレビ（PDP・液晶）など民生機器向けに用途を拡大している PLD（プログラマブルロジックデバイス）を主力とするカスタム IC や主に携帯端末の電源用に使用される汎用アナログ IC など技術サポートを要する高付加価値商品の拡販に努めました。また、新規仕入先商品が半導体試験装置や ATM（現金自動預払機）などの産業機器向けに伸長したことなどから、当事業年度の売上高は、前事業年度比 8.5%増加の 754 億 6 千 8 百万円となりました。

【ボード製品】

企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことから PC マザーボード、VME ボードなど FA 関連装置向け販売が堅調であった結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比 26.0%増加の 43 億 2 千 5 百万円となりました。

【ソフトウェア】

幅広い技術サポートを提供しながら組み込みシステム機器向けなどに各種 OS、ツールの拡販に努めた結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比 17.7%増加の 29 億 9 千 8 百万円となりました。

【一般電子部品】

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネル PC などを中心に拡販に努めましたが、前事業年度に伸長した特定顧客向けデジタルビデオカメラ用液晶モニターの売上の減少をカバーするには至らず、当事業年度の売上高は、前事業年度比 10.2%減少の 29 億 4 千 4 百万円となりました。

(2) 利益配分に関する事項

当期につきましては、業績等を勘案し、期末配分につきましては、4,800 円（平成 16 年 2 月 5 日公表の 1 株当たり期末配当予想 4,250 円）とさせていただきたく存じます。これにより、年間配当金は 13,300 円（うち中間配当 8,500 円）となります。なお、平成 15 年 11 月 20 日付で当社株式 1 株を 2 株に分割したことから、発行済株式数は 23,000 株増加して 46,000 株となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億5千5百万円増加し、当事業年度末には6億3千8百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は23億9千9百万円(前事業年度は20億8千6百万円の収入)となりました。これは、売上高の増加に伴う支払増加要因等があったものの、それを上回る税引前当期純利益を計上できたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千3百万円(前事業年度は2億7千4百万円の使用)となりました。これは主に、営業拠点開設に伴う建物附属設備の取得や半導体書込み用機器の取得による支出及び社内コンピュータシステム開発費の支払い等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億9千8百万円(前事業年度は16億6百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の返済及び配当金の支払いを行ったことによるものです。

回次	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月
自己資本比率	33.1%	34.1%
時価ベースの自己資本比率	29.5%	70.7%
債務償還年数	6.0年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	20.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 次事業年度（平成 17 年 3 月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復に伴い、輸出や設備投資が増加基調にあることから、景気は回復傾向を持続するものと予想されております。

また、当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、引き続きデジタル家電が牽引役となり、堅調に推移するものと考えております。

こうした状況のもと、平成 17 年 3 月期の業績見通しは、売上高 900 億円（前期比 5.0% 増）、経常利益 32 億円（前期比 8.4% 増）、当期純利益 18 億 5 千万円（前期比 10.1% 増）を見込んでおります。

平成 17 年 3 月期の配当につきましては、現時点では 1 株につき年間配当金 10,000 円（中間配当 5,000 円、期末配当 5,000 円）を予定しております。

3. 事業等のリスク

（1）業績の変動要因について

当社は主に半導体電子部品を取扱う商社であることから、当社の業績は得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社では、半導体の中でも付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすこと等によって、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、半導体電子部品の市況が悪化すると当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

（2）為替変動の影響について

平成 16 年 3 月期における当社の輸入比率は 49.6%、輸出比率は 4.3%となっております。計上時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

（3）仕入先の依存度について

当社の主要な仕入先はザイリンクス社及び富士通株式会社であり、平成 16 年 3 月期の当社の総仕入実績に対する割合はそれぞれ 21.0%及び 17.5%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		483,141		638,591		
2 受取手形		1,202,165		991,936		
3 売掛金		18,687,580		19,449,179		
4 商品		11,004,478		12,555,147		
5 前渡金		297				
6 前払費用		41,750		40,885		
7 繰延税金資産		208,333		428,387		
8 未収消費税等		445,782		391,781		
9 その他		17,572		12,819		
貸倒引当金		28,042		6,136		
流動資産合計		32,063,060	91.5	34,502,592	92.2	2,439,532
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		255,883		278,134		
減価償却累計額		127,479	128,403	149,201	128,932	
(2) 構築物		467		467		
減価償却累計額		109	357	148	318	
(3) 工具、器具及び備品		413,867		508,932		
減価償却累計額		215,721	198,146	291,327	217,604	
有形固定資産合計			326,906		346,856	0.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			562,585		362,664	
(2) 電話加入権			5,781		5,884	
無形固定資産合計			568,366		368,548	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社出資金					20,785	
(2) 従業員長期貸付金			4,005			
(3) 長期差入保証金			1,155,672		1,007,145	
(4) 長期前払費用			20,419		14,932	
(5) 繰延税金資産			844,399		1,104,877	
(6) その他			60,422		60,547	
貸倒引当金			1,851		2,055	204
投資その他の資産合計			2,083,067		2,206,233	5.9
固定資産合計			2,978,341		2,921,638	7.8
資産合計			35,041,402		37,424,231	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		5,948,649		7,612,395		
2		4,500,000		3,000,000		
3		973,596		1,219,625		
4		2,114		188,525		
5		1,008,008		1,036,299		
6		80,624		30,441		
7		64,854		58,054		
8		255,277		351,580		
9				72,151		
		12,833,124	36.6	13,569,073	36.3	735,949
流動負債合計						
固定負債						
1		8,000,000		8,000,000		
2		2,424,932		2,859,528		
3		50,385		69,740		
4		129,000		150,800		
		10,604,317	30.3	11,080,068	29.6	475,750
		23,437,441	66.9	24,649,141	65.9	1,211,699
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	1	2,495,750	7.1	2,495,750	6.6	
資本剰余金						
1		2,054,850		2,054,850		
		2,054,850	5.9	2,054,850	5.5	
利益剰余金						
1		200,000		200,000		
2						
別途積立金						
		5,000,000		6,000,000		
3		1,853,360		2,024,489		
		7,053,360	20.1	8,224,489	22.0	1,171,129
		11,603,960	33.1	12,775,089	34.1	1,171,129
資本合計						
負債及び資本合計						
		35,041,402	100.0	37,424,231	100.0	2,382,829

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			78,811,874	100.0	85,738,254	100.0	6,926,380	
売上原価								
1 商品期首たな卸高		9,640,453			11,004,478			
2 当期商品仕入高	1	69,787,293			75,911,910			
合計		79,427,747			86,916,389			
3 商品期末たな卸高		11,004,478	68,423,269	86.8	12,555,147	74,361,241	86.7	5,937,972
売上総利益			10,388,604	13.2		11,377,012	13.3	988,408
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		108,056			131,735			
2 従業員給料手当		2,591,563			2,693,349			
3 従業員賞与		250,473			591,890			
4 賞与引当金繰入額		255,277			351,580			
5 退職給付引当金繰入額		562,316			705,604			
6 法定福利費		369,443			387,212			
7 旅費及び交通費		446,634			481,315			
8 減価償却費		493,100			385,140			
9 電算機経費		637,605			678,169			
10 地代家賃		446,504			432,059			
11 研究開発費	2	34,881			29,225			
12 その他		1,194,670	7,390,528	9.4	1,327,562	8,194,845	9.6	804,316
営業利益			2,998,076	3.8		3,182,167	3.7	184,091
営業外収益								
1 受取利息		1,025			507			
2 セミナー開催収入		6,078			6,614			
3 受取保険金		3,080						
4 受取保険配当金		11,627			13,250			
5 保険事務手数料		2,910			2,916			
6 その他		3,078	27,800	0.0	7,188	30,478	0.0	2,677
営業外費用								
1 支払利息		162,175			119,816			
2 債権譲渡損		69,626			90,343			
3 新株発行費		26,774			4,240			
4 為替差損		187,367			37,986			
5 その他		5,163	451,106	0.5	8,065	260,454	0.3	190,652
経常利益			2,574,770	3.3		2,952,191	3.4	377,420
特別利益								
1 前期損益修正益		6,168						
2 貸倒引当金戻入益		1,468			21,912			
3 ゴルフ会員権売却益		1,374	9,011	0.0		21,912	0.1	12,900
特別損失								
1 固定資産除却損	3	1,733			3,032			
2 ゴルフ会員権評価損		2,284						
3 貸倒引当金繰入額		224	4,241	0.0	210	3,242	0.0	999
税引前当期純利益			2,579,540	3.3		2,970,861	3.5	391,320
法人税、住民税及び 事業税		1,473,325			1,770,763			
法人税等調整額		317,516	1,155,808	1.5	480,532	1,290,231	1.5	134,422
当期純利益			1,423,731	1.8		1,680,629	2.0	256,897
前期繰越利益			429,628			539,360		109,731
中間配当額						195,500		195,500
当期末処分利益			1,853,360			2,024,489		171,129

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,579,540	2,970,861	
2		493,100	385,140	
3		34,220	21,702	
4		95,429	96,303	
5		347,312	434,595	
6		48,413	19,355	
7		1,025	507	
8		162,175	119,816	
9		9,068	1,865	
10		1,733	3,032	
11		2,284		
12		1,374		
13		26,774	4,240	
14		6,168		
15		473,848	551,370	
16		1,364,024	1,550,668	
17		1,195,000	1,663,746	
18		445,782	54,000	
19		111,689		
20			180,200	
21		113,375	452,354	
小計		3,242,056	4,261,263	1,019,206
22		1,166	542	
23		160,733	119,737	
24		996,169	1,742,472	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		2,086,321	2,399,595	313,274
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		135,174	101,525	
2		176,303	93,603	
3			20,785	
4		19,560	41,648	
5		16,148	9,976	
6		2,300	1,000	
7		2,425	5,005	
8		39,827	42	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		274,938	243,539	31,398
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,180,124	1,500,000	
2		3,000,000		
3		3,000,000		
4		3,723,825		
5			4,240	
6		150,000	494,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		1,606,299	1,998,740	392,441
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		9,068	1,865	10,933
現金及び現金同等物の増加額				
		214,152	155,449	58,702
現金及び現金同等物の期首残高				
		268,989	483,141	214,152
現金及び現金同等物の期末残高				
		483,141	638,591	155,449

利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,853,360		2,024,489		171,129
利益処分額							
1 配当金		299,000		220,800		78,200	
2 取締役賞与金		15,000		25,000		10,000	
3 任意積立金							
別途積立金		1,000,000	1,314,000	1,200,000	1,445,800	200,000	131,800
次期繰越利益			539,360		578,689		39,329

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出年度に全額費用処理する方法によっております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、 内規に基づく期末退職金要支給額 を計上しており、これは商法第287 条ノ2に該当する引当金であります。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に 伴い、厚生年金基金の代行部分につい て、平成16年1月1日に厚生労働大臣か ら将来分支給義務免除の認可を受けま した。 当事業年度末日現在において測定され た返還相当額(最低責任準備金)は、 707,589千円であり、当該返還相当額 (最低責任準備金)の支払が当事業年 度末日に行われたと仮定して「退職給 付会計に関する実務指針(中間報告)」 (日本公認会計士協会会計制度委員会 報告第13号)第44 - 2項を適用した場 合に生じる損益の見込額は384,848千 円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、 内規に基づく期末退職金要支給額 を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計基 準第1号)が平成14年4月1日以後に 適用されることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基準に よっております。これによる当事 業年度の損益に与える影響はあり ません。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照 表の資本の部については、改正後 の財務諸表等規則により作成して おります。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険事務手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「保険事務手数料」の金額は2,171千円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権譲渡損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「債権譲渡損」の金額は9,561千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>64,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>23,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	64,000株	発行済株式総数	普通株式	23,000株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>128,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>46,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	128,000株	発行済株式総数	普通株式	46,000株
授権株式数	普通株式	64,000株											
発行済株式総数	普通株式	23,000株											
授権株式数	普通株式	128,000株											
発行済株式総数	普通株式	46,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 仕入高には直接販売諸掛を含んでおります。	1 同左
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,881千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,225千円
3 固定資産除却損の内訳 建物 869千円 工具、器具及び備品 319千円 ソフトウェア 544千円 <u>合計 1,733千円</u>	3 固定資産除却損の内訳 建物 1,585千円 工具、器具及び備品 1,446千円 <u>合計 3,032千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,529,014千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,359,586千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,169,428千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">875,958千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">131,462千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,424,932千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,424,932千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">351,852千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,659千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36,265千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174,515千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,445千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">562,316千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,529,014千円	ロ	年金資産	1,359,586千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,169,428千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	875,958千円	ヘ	未認識過去勤務債務	131,462千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,424,932千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,424,932千円	イ	勤務費用	351,852千円	ロ	利息費用	112,659千円	ハ	期待運用収益	36,265千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	174,515千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	40,445千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	562,316千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	3.00%	ニ	過去勤務債務の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,453,352千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,683,751千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,769,601千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">998,558千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">88,485千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,859,528千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,859,528千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">379,535千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,451千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,596千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">270,191千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,977千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">705,604千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	5,453,352千円	ロ	年金資産	1,683,751千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,769,601千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	998,558千円	ヘ	未認識過去勤務債務	88,485千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,859,528千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,859,528千円	イ	勤務費用	379,535千円	ロ	利息費用	112,451千円	ハ	期待運用収益	13,596千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	270,191千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	42,977千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	705,604千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	1.00%	ニ	過去勤務債務の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年
イ	退職給付債務	4,529,014千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	1,359,586千円																																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,169,428千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	875,958千円																																																																																																																													
ヘ	未認識過去勤務債務	131,462千円																																																																																																																													
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,424,932千円																																																																																																																													
チ	前払年金費用	千円																																																																																																																													
リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,424,932千円																																																																																																																													
イ	勤務費用	351,852千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	112,659千円																																																																																																																													
ハ	期待運用収益	36,265千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	千円																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	174,515千円																																																																																																																													
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	40,445千円																																																																																																																													
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	562,316千円																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.50%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.00%																																																																																																																													
ニ	過去勤務債務の処理年数	4年																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																																													
イ	退職給付債務	5,453,352千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	1,683,751千円																																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,769,601千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	998,558千円																																																																																																																													
ヘ	未認識過去勤務債務	88,485千円																																																																																																																													
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,859,528千円																																																																																																																													
チ	前払年金費用	千円																																																																																																																													
リ	退職給付引当金(ト-チ)	2,859,528千円																																																																																																																													
イ	勤務費用	379,535千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	112,451千円																																																																																																																													
ハ	期待運用収益	13,596千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	千円																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	270,191千円																																																																																																																													
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	42,977千円																																																																																																																													
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	705,604千円																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.00%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	1.00%																																																																																																																													
ニ	過去勤務債務の処理年数	4年																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">806,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">95,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">91,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金 損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">20,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,732千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	806,025千円	賞与引当金繰入超過額	95,644千円	未払事業税否認	91,175千円	役員退職慰労引当金 損金不算入額	20,456千円	その他	39,431千円	繰延税金資産合計	1,052,732千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,058,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">211,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上値引き見積り計上 自己否認分</td> <td style="text-align: right;">94,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">93,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,265千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	1,058,970千円	賞与引当金繰入超過額	211,141千円	売上値引き見積り計上 自己否認分	94,331千円	未払事業税否認	93,497千円	その他	75,323千円	繰延税金資産合計	1,533,265千円
退職給付引当金超過額	806,025千円																								
賞与引当金繰入超過額	95,644千円																								
未払事業税否認	91,175千円																								
役員退職慰労引当金 損金不算入額	20,456千円																								
その他	39,431千円																								
繰延税金資産合計	1,052,732千円																								
退職給付引当金超過額	1,058,970千円																								
賞与引当金繰入超過額	211,141千円																								
売上値引き見積り計上 自己否認分	94,331千円																								
未払事業税否認	93,497千円																								
その他	75,323千円																								
繰延税金資産合計	1,533,265千円																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>												
法定実効税率 (調整)	42.0%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																								
住民税均等割	0.5%																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																								
その他	0.5%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																								
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.7%、当事業年度42.0%であり、当事業年度における資本金の増加に伴う税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,727千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。また、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,117千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																									

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

（当期中の発行済株式数の増加）

発行年月日	発行形態	発行株式数（株）	発行価格（円）	資本組入額（円）
平成15年11月20日	株式分割（1:2）	23,000		

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度 （自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日）
1株当たり純資産額	503,867円84銭	277,175円86銭
1株当たり当期純利益	84,950円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、前事業年度において普通株主に帰属しない金額がないため、変更による影響はありません。	35,991円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	1,423,731	1,680,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,408,731	1,655,629
期中平均株式数(株)	16,583	46,000

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を16年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	15年3月期		16年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	17,605 81	42,473 88	14,927 31	35,991 94
1株当たり配当金		6,500 00	4,250 00	4,800 00
1株当たり株主資本	218,531 72	251,933 92	260,361 23	277,175 86

(注) 16年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年11月20日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

仕入、受注及び販売の状況

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	仕入高(千円)	増減率(%)	仕入高(千円)	増減率(%)
半導体製品	62,577,129	22.7	67,273,470	7.5
ボード製品	2,398,352	7.8	3,553,638	48.2
ソフトウェア	2,173,938	4.3	2,508,209	15.4
一般電子部品	2,637,873	2.3	2,576,591	2.3
合計	69,787,293	19.6	75,911,910	8.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
半導体製品	68,204,337	9.5	6,090,588	18.1	77,407,487	13.5	8,029,154	31.8
ボード製品	3,400,332	3.0	377,220	7.8	4,409,459	29.7	460,779	22.2
ソフトウェア	2,608,252	9.2	158,824	59.6	2,985,317	14.5	145,240	8.6
一般電子部品	3,215,701	4.2	337,208	15.6	2,978,199	7.4	370,875	10.0
合計	77,428,623	9.0	6,963,841	16.6	87,780,464	13.4	9,006,050	29.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(千円)	増減率(%)	販売高(千円)	増減率(%)
半導体製品	69,552,854	6.2	75,468,921	8.5
ボード製品	3,432,201	2.5	4,325,899	26.0
ソフトウェア	2,548,948	3.4	2,998,901	17.7
一般電子部品	3,277,869	4.9	2,944,532	10.2
合計	78,811,874	5.6	85,738,254	8.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	7,918,442	10.0	10,668,562	12.4

役 員 の 異 動
(平成16年6月18日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 武井 弘 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

 浅倉 巖 (現 取締役)

(ご参考)

(1)四半期貸借対照表(四半期比較)

区分	当第3四半期 会計期間末 (平成15年12月31日)		当第4四半期 会計期間末 (平成16年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	960,809		638,591		
2 受取手形	972,445		991,936		
3 売掛金	17,594,824		19,449,179		
4 たな卸資産	12,590,254		12,555,147		
5 その他	671,793		873,873		
貸倒引当金	5,572		6,136		
流動資産合計	32,784,554	92.5	34,502,592	92.2	1,718,038
固定資産					
1 有形固定資産	322,685		346,856		24,170
2 無形固定資産	415,429		368,548		46,881
3 投資その他の資産	1,910,284		2,208,288		298,004
貸倒引当金	1,971		2,055		84
固定資産合計	2,646,429	7.5	2,921,638	7.8	275,209
資産合計	35,430,983	100.0	37,424,231	100.0	1,993,247

区分	当第3四半期 会計期間末 (平成15年12月31日)		当第4四半期 会計期間末 (平成16年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	5,462,421		7,612,395		
2 短期借入金	5,000,000		3,000,000		
3 賞与引当金	176,152		351,580		
4 その他	1,656,038		2,605,097		
流動負債合計	12,294,612	34.7	13,569,073	36.3	1,274,460
固定負債					
1 長期借入金	8,000,000		8,000,000		
2 退職給付引当金	2,792,081		2,859,528		
3 役員退職慰労引当金	64,902		69,740		
4 その他	144,100		150,800		
固定負債合計	11,001,083	31.0	11,080,068	29.6	78,985
負債合計	23,295,695	65.7	24,649,141	65.9	1,353,446
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2,054,850	7.1	2,495,750	6.6	
資本剰余金合計	2,054,850	5.8	2,054,850	5.5	
利益剰余金					
1 利益準備金	200,000		200,000		
2 任意積立金					
別途積立金	6,000,000		6,000,000		
3 四半期(当期)未処分利益	1,384,687		2,024,489		
利益剰余金合計	7,584,687	21.4	8,224,489	22.0	639,801
資本合計	12,135,287	34.3	12,775,089	34.1	639,801
負債資本合計	35,430,983	100.0	37,424,231	100.0	1,993,247

(2)四半期損益計算書(四半期比較)

区分	当第1四半期 会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当第2四半期 会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)		当第3四半期 会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)		当第4四半期 会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	19,011,457	100.0	21,442,958	100.0	21,011,026	100.0	24,272,812	100.0
売上原価	16,561,020	87.1	18,466,421	86.1	18,449,949	87.8	20,883,850	86.0
売上総利益	2,450,437	12.9	2,976,536	13.9	2,561,076	12.2	3,388,962	14.0
販売費及び一般管理費	1,990,054	10.5	2,087,108	9.8	1,948,309	9.3	2,169,372	9.0
営業利益	460,382	2.4	889,428	4.1	612,766	2.9	1,219,589	5.0
営業外収益	11,011	0.1	13,552	0.1	2,196	0.1	3,717	0.0
営業外費用	52,153	0.3	134,266	0.6	6,883	0.0	80,918	0.3
経常利益	419,240	2.2	768,715	3.6	621,847	3.0	1,142,388	4.7
特別利益	22,458	0.1	306	0.0	324	0.0	564	0.0
特別損失	-	-	451	0.0	-	-	2,791	0.0
税引前四半期純利益	441,698	2.3	767,957	3.6	622,171	3.0	1,139,033	4.7
法人税、住民税及び事業税	195,000	1.0	328,000	1.5	268,000	1.3	979,763	4.0
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	480,532	1.9
四半期純利益	246,698	1.3	439,957	2.1	354,171	1.7	639,801	2.6

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書(四半期比較)

区分	当第1四半期 会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第2四半期 会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期 会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第4四半期 会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期純利益	441,698	767,957	622,171	1,139,033
2 減価償却費	125,535	83,224	86,599	89,780
3 貸倒引当金の増減額	22,458	432	324	648
4 賞与引当金の増減額	84,414	165,526	160,237	175,428
5 退職給付引当金の増加額	127,459	98,186	141,503	67,447
6 役員退職慰労引当金の増加額	4,839	4,839	4,839	4,838
7 受取利息及び受取配当金	158	152	102	93
8 支払利息	29,678	30,386	29,797	29,954
9 為替差損益	77	532	538	870
10 売上債権の増減額	1,307,574	1,063,997	1,078,899	1,873,846
11 たな卸資産の増減額	1,467,995	471,508	353,728	35,106
12 仕入債務の増減額	652,778	1,888,446	1,721,895	2,149,973
13 未収消費税等の増減額		253,424	58,509	140,914
14 営業保証金の減少額	180,200			
15 その他	10,838	68,129	267,944	134,392
小計	21,734	1,825,425	644,953	1,812,619
16 利息及び配当金の受取額	258	51	221	10
17 利息の支払額	7,794	52,257	7,553	52,131
18 法人税等の支払(又は還付)額	1,015,467	1,691	727,307	1,390
営業活動による キャッシュ・フロー	1,044,737	1,774,911	89,687	1,759,108
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	16,805	28,149	21,018	35,551
2 無形固定資産の取得による支出	30,849	14,244	46,691	1,818
3 関係会社出資による支出				20,785
4 貸付けによる支出	1,000			
5 貸付金の回収による収入	700	1,430	2,875	
6 その他	1,075	5,460	9,184	18,059
投資活動による キャッシュ・フロー	46,879	46,424	74,020	76,214

	当第1四半期 会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	当第2四半期 会計期間 (自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期 会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日)	当第4四半期 会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	1,200,000	1,200,000	500,000	2,000,000
2 新株発行費の支出				4,240
3 配当金の支払額	299,000		195,500	
財務活動による キャッシュ・フロー	901,000	1,200,000	304,500	2,004,240
現金及び現金同等物 に係る換算差額	77	532	538	870
現金及び現金同等物の増減額	190,539	527,953	140,253	322,217
現金及び現金同等物の期首残高	483,141	292,601	820,555	960,809
現金及び現金同等物の 四半期末(中間期末又は期末) 残高	292,601	820,555	960,809	638,591

(4)四半期受注実績推移(四半期比較)

品目	当第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第4四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)
	受注高(千円)	受注高(千円)	受注高(千円)	受注高(千円)
半導体製品	18,791,486	17,388,781	20,328,838	20,898,380
ボード製品	887,377	985,468	1,142,059	1,394,553
ソフトウェア	715,095	611,355	752,430	906,436
一般電子部品	830,898	659,677	708,242	779,380
合計	21,224,859	19,645,282	22,931,571	23,978,751